

記者発表資料

「災害時の基礎的事業継続力」新たに26社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

【令和2年度第3四半期の認定（新規26社、継続80社）】

国土交通省関東地方整備局は、令和2年度第3四半期に新規申請のあった26社と継続申請のあった80社について、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し、認定しました。（認定期間：令和3年1月1日～令和4年12月31日）

令和3年1月1日時点で、849社が認定を受けています。

■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を目的に建設会社の基礎的事業継続力を関東地方整備局が評価し「災害時の基礎的事業継続力」を認定しているものです。認定は別紙の項目について評価を行い、適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

■今回認定証を交付した企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

今回は令和3年1月15日迄の申請会社を対象に評価し、令和3年4月に認定を行う予定としています。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

問い合わせ先

関東地方整備局

防災室長 田中 満（たなか みつる）

TEL 048-600-1333

港湾空港防災・危機管理課長 櫻田 武光（さくらだ たけみつ）

TEL 045-211-7427

(別添表)

令和2年度第3四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和3年1月1日～令和4年12月31日）26社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr20_034	五栄土木株式会社	東京都江東区	Ktr20_047	高秀建設株式会社	千葉県印西市
Ktr20_035	株式会社鹿島建設	茨城県神栖市	Ktr20_048	株式会社鹿島企業	茨城県神栖市
Ktr20_036	株式会社松崎土木	茨城県潮来市	Ktr20_049	有限会社篠崎工務店	茨城県筑西市
Ktr20_037	株式会社那須電設	栃木県那須塩原市	Ktr20_050	巴山建設株式会社	東京都調布市
Ktr20_038	不二公業株式会社	千葉県船橋市	Ktr20_051	株式会社ホソヤ工務店	茨城県神栖市
Ktr20_039	株式会社山本造園土木	栃木県下野市	Ktr20_052	株式会社ヤマイチ	茨城県筑西市
Ktr20_040	竹内建設株式会社	千葉県印西市	Ktr20_053	海老沢建設有限会社	茨城県筑西市
Ktr20_041	原信田建設株式会社	茨城県つくばみらい市	Ktr20_054	協和ビルテクノス株式会社	栃木県宇都宮市
Ktr20_042	株式会社末吉園	栃木県佐野市	Ktr20_055	有限会社協和土建	茨城県筑西市
Ktr20_043	サンワ設計株式会社	茨城県古河市	Ktr20_056	山崎建設株式会社	長野県安曇野市
Ktr20_044	株式会社羽原工務店	茨城県龍ヶ崎市	Ktr20_057	池田興業有限会社	茨城県筑西市
Ktr20_045	株式会社日立インダストリアルプロダクツ	東京都千代田区	Ktr20_058	株式会社満重機土木	茨城県つくば市
Ktr20_046	北川ヒューテック株式会社 東京本社	東京都中央区	Ktr20_059	株式会社中村建設	栃木県足利市

継続（認定期間：令和3年1月1日～令和4年12月31日）80社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr10_045	古郡建設株式会社	埼玉県深谷市	Ktr12_038	株式会社生駒組	栃木県那須塩原市
Ktr10_046	日工建設株式会社	東京都港区	Ktr12_039	株式会社瀧工務店	茨城県常陸大宮市
Ktr10_047	河本工業株式会社	群馬県館林市	Ktr12_042	桜岡建設株式会社	栃木県大田原市
Ktr10_048	戸邊建設株式会社	千葉県野田市	Ktr12_043	佐々木建設株式会社	茨城県土浦市
Ktr10_049	舘野建設株式会社	栃木県栃木市	Ktr12_044	株式会社阿久津土建	栃木県真岡市
Ktr10_050	常総開発工業株式会社	茨城県神栖市	Ktr12_045	株式会社青木建設	栃木県大田原市
Ktr10_051	真下建設株式会社	埼玉県本庄市	Ktr12_046	株式会社菊地組	栃木県宇都宮市
Ktr10_053	株式会社東日本土木	栃木県佐野市	Ktr12_047	株式会社野澤實業	栃木県宇都宮市
Ktr10_054	株式会社高橋土建	埼玉県川越市	Ktr12_048	株式会社谷黒組	栃木県那須塩原市
Ktr10_055	中原建設株式会社	埼玉県川口市	Ktr12_049	斉藤建設株式会社	栃木県日光市
Ktr10_056	株式会社龍崎工務店	茨城県常陸大宮市	Ktr12_050	株式会社舘林工業	栃木県大田原市
Ktr10_057	国際建設株式会社	山梨県甲府市	Ktr12_051	坂本産業株式会社	栃木県栃木市
Ktr10_059	株式会社佐藤建設工業	群馬県渋川市	Ktr12_052	松栄建設株式会社	栃木県真岡市
Ktr10_061	株式会社竹中土木 東京本店	東京都江東区	Ktr12_053	天野建設株式会社	栃木県大田原市
Ktr10_062	日瀝道路株式会社 栃木支店	栃木県下野市	Ktr12_054	株式会社猪股建設	栃木県大田原市
Ktr10_063	川田建設株式会社	東京都北区	Ktr12_055	光洋建設株式会社	栃木県小山市
Ktr10_064	株式会社鶴田組	茨城県那珂市	Ktr12_056	マルホ建設株式会社	栃木県大田原市
Ktr10_065	日本ハイウェイ・サービス株式会社	東京都新宿区	Ktr12_057	七浦建設株式会社	栃木県大田原市
Ktr12_036	大幹建設株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr12_058	中山建設株式会社	栃木県芳賀郡益子町
Ktr12_037	西武建設株式会社	埼玉県所沢市			

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr12_059	中部土木株式会社 東京支店	東京都中央区	Ktr14_074	株式会社福田土木	栃木県栃木市
Ktr12_060	神谷建設株式会社	栃木県鹿沼市	Ktr14_075	株式会社大澤土木工業	栃木県栃木市
Ktr12_061	オリエンタル白石株式会社 東京支店	東京都江東区	Ktr14_076	有限会社藤枝建設	栃木県真岡市
Ktr12_062	株式会社森組 東京本店	東京都中央区	Ktr14_078	株式会社須藤工業	栃木県下野市
Ktr12_063	株式会社杉原建設	茨城県稲敷郡阿見町	Ktr14_079	地建工業株式会社	山梨県甲府市
Ktr12_065	アズマ原総業株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr16_040	株式会社村瀬組	長野県松本市
Ktr12_066	管清工業株式会社	東京都世田谷区	Ktr16_043	株式会社半田工電社	栃木県足利市
Ktr12_067	船山建設工業株式会社	栃木県さくら市	Ktr16_045	株式会社竹中道路 東京本店	東京都江東区
Ktr14_061	日起建設株式会社 東京支店	東京都中央区	Ktr16_046	株式会社宮下組	長野県上田市
Ktr14_062	株式会社岡工務店	栃木県那須烏山市	Ktr16_047	株式会社鈴木組	千葉県香取市
Ktr14_063	阿部建設株式会社	千葉県旭市	Ktr18_052	伊藤組土建株式会社 東京支店	東京都中央区
Ktr14_064	石井工業株式会社	千葉県香取市	Ktr18_053	株式会社根本工務店	茨城県鹿嶋市
Ktr14_065	株式会社鹿熊組	長野県長野市	Ktr18_054	栄産業株式会社	千葉県印西市
Ktr14_066	株式会社平野建設	栃木県那須烏山市	Ktr18_055	株式会社田口建設工業	茨城県鉾田市
Ktr14_067	ショーボンド建設株式会社 首都圏北陸支社	東京都江東区	Ktr18_056	株式会社東昭建設	栃木県矢板市
Ktr14_068	岩崎工業株式会社	群馬県太田市	Ktr18_057	市村土建株式会社	茨城県石岡市
Ktr14_069	ウエノ工業株式会社	栃木県真岡市	Ktr18_058	株式会社横田建設	茨城県水戸市
Ktr14_070	虎屋電機株式会社	栃木県小山市	Ktr18_059	株式会社内田建設	茨城県鉾田市
Ktr14_071	株式会社栗山山本建設	栃木県日光市	Ktr18_060	株式会社斉藤総業	茨城県筑西市
Ktr14_072	株式会社仙波工業	栃木県宇都宮市	Ktr18_061	株式会社畔蒜工務店	千葉県山武郡横芝光町
Ktr14_073	株式会社磯造園土木	栃木県真岡市			

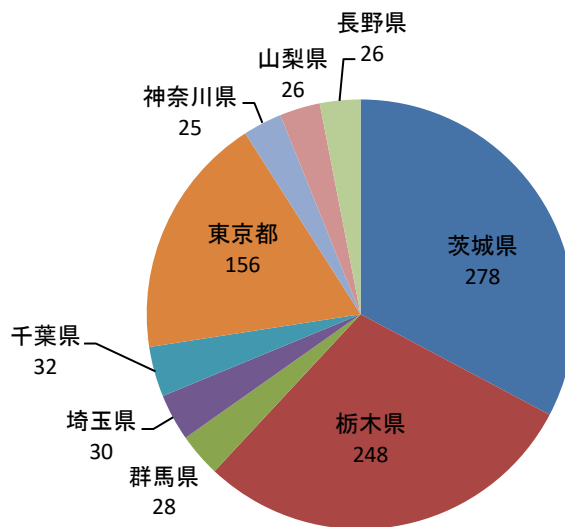
【参考】

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和3年1月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	278
栃木県	248
群馬県	28
埼玉県	30
千葉県	32
東京都	156
神奈川県	25
山梨県	26
長野県	26
合計	849

都県別認定業者数



建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価は、BCP策定有無ではなく、『基礎的な事業継続力（＝BCP策定の取組姿勢）』を評価するものです。内容は、多くの会社で定めている災害時の対応体制に加え、「災害が発生した場合体制が整うのにどのくらい時間を要するのか」などの「目標時間」を把握していただき、体制が実効的なものかを確認するもので、具体には以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（2回目以降）

■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算

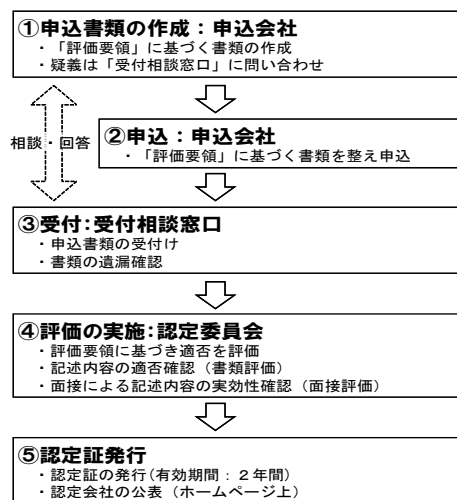
※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

■ 受付窓口

- ・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館15階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎15階	045-211-7427
一般社団法人 全国建設業協会	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1	03-3551-9396

■ 認定の流れ



■ 関東地方整備局ホームページ（防災お役立ち情報→建設会社事業継続力認定）

- ・ URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>